

## 《新型コロナウイルス関連情報》

## ◎タイ

## 1. 衣料工場の過半数が減産休業、補償ごく一部

タイ工業連盟(FTI)は、新型コロナウイルス感染症の流行により、国内の繊維・衣料品工場の過半数が、減産・休業・解雇を余儀なくされていると明らかにした。政府の補償を受けている企業はこのごく一部にとどまっている。FTIのスチャート副会長(労働対策委員長)によると、減産や操業の一時停止、従業員の削減を実施している繊維・衣料品工場は、国内工場全体(約2,200カ所)の55%に及んでいる。現在も新型コロナの影響は続いており、今後さらに70%まで拡大する可能性があるという。FTIに所属している繊維・衣料品関連企業のうち、労働者保護法に基づき休業中の従業員に賃金の75%以上を支払っている企業は15%、社会保障法(SSA)に基づき社会保障基金(SSF)から賃金の62%が支払われている企業は5%、政府の補償を一切受けていない企業は63%に上った。SSFから失業手当の給付を受けている企業がわずか5%にとどまっている理由について、FTI衣料品部会のユタナー一部会長は「新型コロナの流行に伴いマスクの生産を開始した工場は、操業を継続したため政府の補償を受けることができなかった」と説明。最近になってマスクが供給過剰となり休業する工場が増えているが、SSFによる失業手当の給付は8月いっぱいとなっており、補償を受けられない失業者の増加が懸念されている。

## ◎ベトナム

## 1. ソンホン縫製社に未払いの米企業が破産へ

ベトナムのソンホン縫製社(本社・北部ナムディン省)に1,660億ドン(716万米ドル、約7億7,000万円)相当の未払金を抱えている米国のファッション小売企業、RTWリテールウインズがこのほど破産を申請した。RTWは創業102年の老舗で、「ニューヨーク&カンパニー(NY&C)」「ケイト・ハドソン」「ハッピー・バイ・ネイチャー(Happy x Nature)」など女性向けブランドを主に運営している。昨年からの減収と赤字に直面していたが、コロナ禍で多くの店舗が一時閉鎖を余儀なくされたことで資金繰りに行き詰まった。同社は13日の声明で、最悪の場合、全米に展開する400店舗を全て閉める可能性がある」と述べた。ソンホンのRTWとの取引は多年に渡る。昨年のNY&C向け縫製品の輸出額は、ソンホンの総売上高の13%に貢献。それ以前は25%に上る年も多かった。ソンホンのブイ・ベト・クアン社長はホーチミン証券取引所(HOSE)への報告書で、「米国での破産手続きに関与して、未収金の回収に努める」と述べた。

## 2. 韓国人企業関係者1500人の特例入国を許可

ベトナム政府が7月初め、韓国の企業関係者約1,500人に特例入国を許可したことが明らかになった。特例入国が許可された企業関係者はビザ発給手続きが終わり次第、ベトナムに渡航する。入国時期は7月末～8月初め頃、利用空港は北部クアンニン省バンドン国際空港で、入国後はホテルで14日間の隔離措置を受ける。在ベトナム韓国大使館を中心とした政府機関は、ベトナムの中央および地方政府に特例入国を働きかけてきた。ビザ発給からチャーター機や隔離用ホテルの手配など、特例入国の全過程における手続きを政府機関が主導した。韓国側は、さらなる特例入国の許可取得に向けて交渉している。

## 3. マツオカ新工場に30億円投資、防護服を生産

縫製大手マツオカコーポレーションは20日、ベトナム北中部ゲアン省に新設した生産子会社アンナム・マツオカ・ガーマントで、新型コロナウイルスなどの感染対策になる防護服などを生産するプロジェクトを開始したと発表

した。投資額は約 30 億円を予定。中国に依存する体制からのサプライチェーン(供給網)多元化に向け、日本の経済産業省の支援を受けて実施する。アンナム・マツオカ・ガーマントは 2019 年 11 月設立で、「向こう数カ月をめぐりにパイロット事業が稼働する予定」(マツオカの広報担当者)。パイロット事業は賃貸工場で、アパレル製品などを従業員 200~300 人規模で生産する。経産省の支援を受ける「感染対策防護服等生産拠点プロジェクト」は、アンナム工場の第2~3期として実施する予定で、今後詳細を詰める。まだ注文は受けていないが、平時にはアパレル製品を、需要があれば防護服を生産する体制とする予定だ。アンナム工場は、防護服などの中核生産拠点と位置付ける。防護服は現在、中国の子会社のみで生産しており、ベトナム工場が実現すれば2拠点体制となる。マツオカは今年、コロナ禍に伴い医療介護分野の医療品事業に進出し、需給が逼迫(ひっばく)したマスクのアジア生産で日本への供給安定化を支援してきた。プロジェクトでは、最先端のクリーンルームや、急速な生産拡大要請に対応できるモノのインターネット(IoT)生産設備を導入する。

#### 4. 生産拠点の多元化支援事業、15 社が越移転へ

日本貿易振興機構(ジェトロ)は 17 日、コロナ禍をきっかけに顕在化したサプライチェーン(供給網)の脆弱性への対策として政府が進める、中国の生産拠点の東南アジア移転を目指す「海外サプライチェーン多元化等支援事業」のうち第1回公募の採択事業 30 件を発表した。このうち 15 件が移転先をベトナムとしている。第1回公募は5月 26 日~6月 15 日に受け付け、124 件の応募があった。採択事業 30 件のうち、移転先別ではベトナムが 15 件と最多。これにタイが6件、マレーシアが4件、フィリピンが3件で続いた。ベトナムの 15 件のうち、分野別では医療用マスク・防護服や医薬製造機器など医療関連が計7件と半分近くを占め、このほかに半導体製造装置部品、エアコン部品、スマートフォン向け部品、自動車部品などの製造が含まれる。15 件のうち大企業に分類されているのは、信越化学工業、日機装、HOYA、マツオカコーポレーション、メイコー、ヨコオの6社、中小企業に分類されているのは秋葉ダイカスト工業所、井上鉄工所、エイブル山内など9社。補助金は1件当たり 100 万~50 億円の範囲とされている。

#### 5. 輸出業者、航空費値上げで苦境に=新型コロナの影響

世界的に新型コロナウイルスの流行が続く中、ベトナムの多くの輸出業者は外資系航空会社の輸送費が急激に値上がりし、苦境に直面している。ランブータンやリュウガン、ライチ、スターアップルなど多くのベトナム産果物は傷みやすく、期間の短い季節物であるため、空路で輸出される。ある果物輸出業者は、航空機による輸送費は新型コロナの流行前の2倍になったと強調した。ビナT&Tグループのグエン・ディン・トゥン最高経営責任者(CEO)は、ファップルアット紙(電子版)に、ホーチミン市から米国までの果物の航空輸送は1キロ当たり3.2ドルから5.4ドルまで上昇したと説明。輸送費の上昇は海外市場でベトナム産果物の販売価格を引き上げ、他国の商品との競争を難しくさせている。ビナT&Tグループの代表者は、輸送費の上昇は新型コロナの影響で便数が減少し、貨物輸送を行う外資系航空会の売上高が大幅に減少していることが関係しているとみている。また、ベトナムは貨物専用の航空会社がなく、国内の輸出業者は海外の航空会社に頼らなければならないため輸送費が割高になるという。多くの国内輸出業者からは、世界の市場と比べて割高なベトナムの航空輸送費について不満の声が上がっている。

#### 6. 価格下落でゴム業界低迷、農地の転用進む

ベトナムのゴム製造企業の業績が悪化している。ゴム価格の低迷が続いているため、ゴム農地を工業用地へと転用する動きが広がっている。国内ゴム企業は、今年に入って業績を軒並み悪化させている。要因は、ゴム価格の下落だ。今年第2四半期(4~6月)の東京商品取引所の天然ゴム価格は、1キロ当たり 130~145 円だった。2019 年の同期は、同 175~240 円で大幅に下落している。天然ゴム価格は人工ゴム価格と連動しているが、新型

コロナウイルスの影響で人工ゴム原料の原油価格が急落したことから、ゴム価格が下がっている。業況回復が見込めないゴム各社は、ゴム農地を工業用地へと転用させる動きをみせている。フロックホア・ラバーは、農園 345 ヘクタールをビンズオン省ナムタンウエン工業団地の拡張用地とする計画について首相から承認を得た。19年には、ベトナム・シンガポール第3工業団地(VSIP3)にゴム農地 691 ヘクタールを転用する計画も発表している。ドンナイ・ラバーも、同社が管理する農地3万7,000ヘクタールのうち1万8,000ヘクタールについて、工業用地への転用認可を当局に申請している。

## ◎カンボジア

### 1. 二輪車の販売とレンタル、コロナ影響で激減

新型コロナウイルスの影響で、カンボジアの二輪車市場が需要低迷にあえいでいる。外国人旅行者の急減などで、販売、レンタル業界ともに経営危機に直面。廃業を検討する業者も出ているようだ。国内の二輪車走行台数は現在1日当たり約300万台に達しているが、新型コロナの影響によって国民の生活が困窮する中、買い換えやレンタル需要が低迷。さらに大きな買い手、借り手だった外国人の訪問者も急減したことで、二輪車の販売、レンタルは大幅に落ち込んでいる。地場販売会社タイン・モーターサイクルズの経営者、タイン・ソウレン氏は「二輪車工場の操業停止、タイ、ベトナムとの国境閉鎖などが事業に大きな打撃を与えている。新型コロナの影響が現れてから、売り上げは約8割も減少した」と説明。大手企業の関係者などによる購入も、業績悪化などで期待薄となっていることから、「この状況が続けば、廃業の可能性も否定できない」とコメントした。首都プノンペンでレンタル業を営むラッキー・ラッキー・モーターサイクル・レンタルのソク・ソー・デービー氏も、「外国人観光客の減少で、値下げをしても借り手がない」と指摘。レンタル台数は、かつての月100台から現在は同10台にまで落ち込んでいるという。

## ◎フィリピン

### 1. 事業閉鎖26%、6月時点＝貿産省調査

フィリピン貿易産業省の調査で、国内企業の事業閉鎖が6月中旬時点で26%に上っていたことが明らかになった。新型コロナウイルスの影響で、大半の経済活動が停止されたことが打撃となった。調査は全業種の計2,135社を対象に、6月4日～17日に実施した。全面的に操業している企業が22%にとどまる一方、一部操業は52%と過半数を占めた。ロペス貿易産業相は、マニラ首都圏を含む各地で制限が残る中、経済活動を再開させて需要を刺激する政策を取っていくと表明。企業が事業を継続できるよう、資金供給や研修の機会を設けていく方針を示した。7月にも企業の操業に関する実態調査を実施する見通し。

### 2. マスク着用拒否なら逮捕 大統領、コロナ感染再拡大で

フィリピンのドゥテルテ大統領は21日、外出時などに義務付けられるマスクの着用を拒否する者は逮捕すると表明した。新型コロナウイルスの累計感染者数が同日時点で7万人を超えるなど、感染の再拡大が続いていることから、取り締まりを強化する意向を示している。国内では軍や警察の権限強化で閉塞(へいそく)感が強まり、統制社会になりつつある現状に懸念も出ている。ドゥテルテ大統領は「平常時ならささいなことだが、いまは公衆衛生上の非常時だ。マスクの未着用は深刻な犯罪に当たる」と述べた。警察にも違反者を「ちゅうちよなく」逮捕するよう指示した。大統領は、自治体が感染対策に関する政府の方針に従っていないとも批判。省庁の命令に従わず、自治体の職員に「重大な過失」が発覚した場合は罪に問われると警告した。アニョ内務・自治相に対し、マスクの着用や自宅待機、ソーシャルディスタンス(社会的距離)の確保など衛生管理が徹底されているか自治体の首長を監視するよう指示した。政府は6月初め、新型コロナ対策で2カ月半続けた厳格な外出・移動制限措置を緩和した。経済活動の再開に軸足を移した格好だが、人の移動が増えたことで感染者や死者が急増している。

### 3. 服役囚のコロナ死続出で調査

フィリピンのソット上院議長は 20 日、マニラ首都圏モンテンルパ市のニュービリビッド刑務所で、服役囚が新型コロナウイルスに感染して死亡するケースが相次いでいることについて、不審な点があるとして調査に乗り出す意向を表明した。司法省矯正局によると、ニュービリビッド刑務所で新型コロナに感染し、死亡した服役囚は 20 日時点で 19 人。名の知れた麻薬組織の関係者が含まれるとされる。ただ当局が個人情報保護を理由に実名を公表しておらず、検視をせずに火葬していたことが発覚するなど、国内のメディアが不審な死として大きく報じている。特にデリマ元司法相が麻薬組織の関係者らから政治献金を受けたとされる疑惑で、検察側の証人となったジェイビー・セバスチャン服役囚の死亡に関する報道が注目を集めている。ソット議長は同服役囚を含む有名服役囚が、本当に新型コロナで死亡したかどうか、死体が火葬されて指紋が残っていないため疑問があると指摘。実際には生きているのに他の服役囚の死体を使って死亡したように偽った疑惑があるとして、調査が必要と主張している。

#### ◎マレーシア

##### 1. ゴム手袋輸出 2200 億枚予想、人手不足が課題

マレーシアゴム手袋生産者協会 (MARGMA) は 20 日、今年のゴム手袋輸出量が 2,200 億枚、輸出額は 218 億リンギ (約 5,490 億円) に達するとの見通しを明らかにした。新型コロナウイルス感染症のパンデミック (世界的大流行) で需要が高まっているためだ。世界全体の供給量の 67% に相当する。人手不足が課題という。スプラマニウム・シャンムガム副会長は「新型コロナ前は地場ゴム手袋業界の生産量は年 12~15% のペースで伸びていたが、コロナが流行してからは 20% の伸びを記録している」と指摘した。今年第 1 四半期 (1~3 月) は生産量の 99.6% を輸出に振り向けた。同期の販売量は全体で 550 億枚だった。一方、地場ゴム手袋業界は現在、2 万 5,000 人の労働力不足に直面している。内訳はマレーシア人が 1 万人、外国人が 1 万 5,000 人で、スプラマニウム副会長は、労働力の確保は増大する需要に対応する上で重要だと指摘した。マレーシア政府は新型コロナの影響による失業率の上昇を懸念し、自国民の雇用を促進し、外国人労働者への依存度を軽減する姿勢を強めている。スプラマニウム氏は「輸出産業からの収入維持と、外国人労働者数の低減の両立は困難で、政府は計画を見直し、バランスを重視すべきだ」との見解を示した。現在、地場ゴム手袋業界は 7 万 1,800 人を雇用しており、うちマレーシア人は 2 万 8,000 人、外国人は 4 万 3,800 人となっている。

##### 2. パーム農園の生産最大 25% 減、労働力不足で

マレーシア・パーム油協会 (MPOA) は、労働力不足により国内のパーム農園各社の生産量が最大 25% 落ち込んでいるとの見解を示した。政府が年内の外国人労働者の新規雇用凍結を解除しなければ、落ち込み幅がさらに拡大すると警鐘を鳴らしている。MPOA のモハマト・ナギーブ最高経営責任者 (CEO) は、新型コロナウイルス感染症の流行前から業界では約 3 万 6,000 人の労働力が不足していたと説明。天候の問題などもあり、農園各社の生産量は本来の能力から 10~25% 落ちていると明らかにした。サラバナン・ムルガン人的資源相は先月、年末まで外国人労働者の新規受け入れを凍結すると発表。モハマト CEO によると、農園業界の雇用者数は今年 3 月末時点で 50 万人以上で、うち 84% を外国人 (全体の 70% がインドネシア人) が占める。同 CEO は、自動化を進めている企業もあるものの、収穫など人手に頼る作業があるため、職种的にマレーシア人の雇用が難しい状況では、外国人を雇用するしか各社に選択肢がないと指摘。政府に外国人の雇用凍結を解除するよう求めた。また、パーム原油 (CPO) 価格に連動して課税される超過利潤税など、政府に 2021 年度国家予算案でパーム農園への税制を見直すよう要請している。同 CEO は、マレー半島で CPO 価格が 1 トン当たり 2,500 リンギ (約 6 万 3,000 円) を超えれば販売に 15% 課税される超過利潤税のしきい値を、2,750~3,000 リンギに引き上げるよう提言した。

#### ◎インド

## 1. コーヒーチェーン最大手、3カ月で 280 店閉鎖

インドのコーヒーチェーン最大手「カフェ・コーヒー・デー (CCD)」が 2020/21 年度第1四半期(20 年4~6月)に約 280 カ所の店舗を閉じていたことが分かった。収益性の問題と将来の支出増加を見越しての判断という。6月末時点の店舗数は 1,480 カ所。第1四半期の店舗の1日当たり平均売上高 (ASPD) は、前年同期の1万 5,739 ルピー(約2万 2,600 円)から1万 5,445 ルピーに減少した。CCDは、南部ベンガルール(バンガロール)に本拠を置くコーヒー・デー・エンタープライゼス(CDEL)が運営している。

## ◎オーストラリア

### 1. VIC州、マスク着用義務化 違反者は 200 豪ドル罰金

オーストラリアのビクトリア(VIC)州政府は 19 日、メルボルンとミッチェル・シャイアの市民に対して外出する際のマスク着用を義務付けると発表した。マスク着用の義務付けは、22 日午後 11 時 59 分から実施され、違反した場合は 200 豪ドル(約1万 5,000 円)の罰金が科せられる。同州で 19 日午前中までに確認された新型コロナウイルスの新規感染者数は 363 人となり、死者も3人増加した。VIC州のアンドリュース首相は、市民にマスクを確保する時間を与えるため、マスク着用の義務付けを 22 日水曜日から実施すると発表。義務付けは 22 日からだが、マスクがある場合はすぐにでも着用を開始してほしいと訴えた。また政府によるマスクの配布について近日中に情報を発信するとした。同州のブレット・サットン主席医務官は、マスク着用の義務はメルボルンとミッチェル・シャイアの 12 歳以上の市民が対象であると述べ、「12 歳以下に関しては義務化はしないが、マスクの着用を勧める。2 歳以下は着用する必要はない」とした。着用が義務付けられるマスクは、医療用マスク以外にバンダナやスカーフでも問題はなく、外出する際に口元をマスクなどで覆っていることが重要という。また運動をする際や、医療上の理由がある人などはマスク着用の対象から外される。

## 《一般情報》

## 《カンボジア》

### 1. バベット高速道、首相が計画策定を指示

カンボジア政府が、首都プノンペンと南東部スバイリエン州バベットを結ぶ高速道路の建設に向けて動き出した。中国の中鉄国際集団(CRIG)が建設を主導する見通しだ。フン・セン首相は 15 日付の書簡で、公共事業・運輸省、財務経済省、閣僚評議会(内閣に相当)に対し、他の省庁と提携して委員会を設立し、事業計画の策定を進めるよう指示した。既に政府は2回にわたって事業化調査を実施しているが、フン・セン首相が各省庁に計画の策定を求めたことで、具体化に向けて前進したとみられる。プノンペン―バベット高速道路の総延長は、2019 年末時点の計画で約 135 キロメートル。総工費は 18 年時点の推定で 38 億米ドル(約 4,080 億円)。バベットはベトナムとの国境に位置することから、開通すれば、ベトナムのホーチミン市との接続性が高まるなどの期待が高まっている。

### 2. 産廃処理施設を建設、シアヌークビルSEZ

カンボジア南部シアヌークビル州のシアヌークビル経済特区(SEZ)内に、産業廃棄物処理施設が建設される。地場大手財閥チップモン・グループが、傘下のチップモン・インシー・セメント(CMIC)を通じて投資し、シアヌークビルSEZに入居している企業に産業廃棄物のリサイクルサービスを提供する。CMICのニコラス・ジョージ最高経営責任者(CEO)とシアヌークビルSEZのカオ・ジャンジャンCEOが 20 日、投資契約に調印した。投資額は明らかにしていない。ニコラス・ジョージ氏は「シアヌークビルSEZでの産廃処理施設の建設は、カンボジアでの持続可能な産廃管理の促進に向けた重要な一歩となる」と話した。カオ・ジャンジャン氏は同施設について「シアヌ

ークビルSEZの環境に優しく、持続可能な発展だけでなく、地域の環境保護、労働環境や生活環境の改善にもつながる」と述べた。CMICはチップモン・グループとタイのセメント大手サイアム・シティー・セメントと合弁企業で、廃棄物管理施設の設計、建設などを手掛けている。

## 《ミャンマー》

### 1. 国軍総司令官、一帯一路への支持表明

ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官はこのほど、中国の陳海・駐ミャンマー大使と会談し、中国が進める経済圏構想「一帯一路」への支持をあらためて表明した。総司令官は陳大使と14日に会談。一帯一路と、その一環として両国が推進する「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」開発への支持を表明した。中国の習近平国家主席とアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相は1月、◇インド洋に抜けるラカイン州チャウピューでの経済特区(SEZ)建設◇中国・雲南省と接する国境地帯でのSEZ整備◇最大都市ヤンゴンでの道路、鉄道、電力インフラと新都市開発——の3つを主要な柱として、CMECを具現化することで一致している。陳大使は会談で、柱となる3事業に加えて、ミャンマーの電力、物流、農業分野での協力を申し出たほか、8月12～14日に開催される、ミャンマー政府と少数民族武装勢力が和平について話し合う「21世紀パンロン会議」の第4回会合への支持を表明した。また、ミャンマーが国際的な非難にさらされているイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの迫害問題を念頭に、「外国による干渉への反対」についても確認した。

### 2. 堤防決壊、中国企業の工事現場から浸水

ミャンマー第2の都市を管轄するマンダレー市開発委員会(MCDC)は、19日にエヤワディ(イラワジ)川の堤防の一部が決壊した理由について、付近で中国企業が開発中の水処理施設の工事現場から川の水が侵入したと明らかにした。工事現場は、マンダレー管区アマラプラ郡区の堤防が決壊した箇所から15メートルほどのところにある。中国能源建設集団(CEEC)とエンジニアリング会社CNOODアジアの中国企業2社が、2018年7月から水処理施設の建設を進めていた。周辺の掘削工事によって堤防の強度が弱っていた上、水処理施設の配管近くにあった穴から川の水が侵入し、堤防が決壊したもようだ。工事は、雨期による大雨や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中断されていた。堤防の決壊を受けてCEECとCNOODアジアは、被害の補償について当局と協議を進めているという。MCDCの担当者は、原因はあくまでも予備調査によって判明したものであり、今後詳しい調査を実施する必要があると説明した。マンダレーのイェ・モン副市長は、雨期による大雨で川の水位が危険なレベルに達しているとして、堤防の修復作業を早急に行うと強調。堤防の決壊による浸水被害を受けて、アマラプラでは1万2,000人以上の住民が避難を余儀なくされている。

### 3. 国営繊維工場と合弁契約 愛知のツヤトモ、外国勢で初

自動車シート製造のツヤトモ(愛知県一宮市)は21日までに、ミャンマー政府傘下で国営繊維工場を運営する公社との合弁会社設立契約を締結した。繊維関連の外国企業とミャンマー国営工場の合弁は初めて。来年初頭にも、カーテンや自動車シートなどに使われる難燃性素材や抗ウイルス性素材の生産を始める計画だ。国営工場は中部バゴ管区シュエダウンにあり、公社が2万6,000平方メートルの敷地にある工場と機械(約6,000万円相当)を提供する。ツヤトモは約9,000万円を投じ、最新の染色機などを導入する。合弁会社の出資比率は、公社側の現物出資分が4割、ツヤトモが6割となる。17日に日本とミャンマーの首都ネピドーを結ぶオンラインで行われた契約調印式で、計画・財務・工業省のミン・イェ・パイン・ヘイン副相は「ツヤトモとの合弁設立で、ミャンマーの生産技術が大きく高められる」と期待。ツヤトモの小栗由裕社長は「ミャンマーの繊維産業発展と課題の克服に尽くしたい」と述べた。ミャンマーは、外国企業にとって、東南アジア諸国連合(ASEAN)で最低水準の賃金、勤勉さに代表される国民性の良さが大きな魅力だ。小栗社長は民政移管後の12年に初めてミャンマーを訪問。

日本市場の縮小に伴い海外展開を模索するため日本貿易振興機構(ジェトロ)や国際協力機構(JICA)の支援事業を活用し、事業化調査を進めた。現在は、愛知県の本社でミャンマー人の高度人材7人を受け入れる。

#### 4. 鉱山事故、NLD政権に批判 翡翠利権に配慮で危険採掘を放置

ミャンマー北部カチン州パカン郡区で2日に発生し、174人が死亡した翡翠(ひすい)鉱山の土石崩落事故で、国民民主連盟(NLD)政権の責任を問う声が国内外から上がっている。崩落のリスクが高いと以前から指摘されていたにもかかわらず、政府は違法な採掘作業を放置してきたというものだ。政府は現時点で、抜本的な再発防止策を打ち出していない。11月に総選挙を控える中、カチン州など少数民族政党の人気の高い地方でNLD離れが進む可能性もありそうだ。「無謀かつ無責任な採掘の慣行をやめさせることができなかった、政府の恥ずべき失敗の帰結だ」――。英国に拠点がある非政府組織(NGO)グローバル・ウィットネス(GW)は事故直後の2日、ミャンマー政府を非難する声明を発表した。事故の直接的な原因は雨期で地盤が緩んでいたためだが、現場となったワイカ村ではこれまでも崩落事故が繰り返されてきた。GWは「政府が行動を起こしていれば防げたはずの災害だった」と指摘する。被害が大きくなった背景に、国軍系企業などが鉱山利権を牛耳り、貧しい労働者らが危険な翡翠採掘を雨期も続けざるを得ない産業構造がある。

#### 《シンガポール》

##### 1. シンガポール海峡の海賊、5年ぶり高水準

シンガポール海峡で2020年上半期(1~6月)に発生した海賊事件(未遂を含む)は16件で、5年ぶりの高水準となったことが、シンガポールに拠点を置くアジア海賊対策地域協力協定・情報共有センター(ReCAAP—ISC)の報告書で明らかになった。前年同期の8件から倍増し、アジア全体の約3割を占めた。国際規則により分離通航方式(TSS)が適用されている区域の東行きレーンで13件、西行きレーン、同区域の南側、警戒区域で1件ずつ発生した。夜間に集中し、ばら積み貨物船が襲われるケースが多かったが、タンカーやえい航船の被害も報告された。エンジン部品や金属くず、スチール製建設資材などが奪われた。アジア全体の海賊行為は51件で、前年同期の28件を大幅に上回った。シンガポール海峡のほか、バングラデシュ、インド、インドネシア、フィリピン、ベトナム、南シナ海の各海域でも増加した。ReCAAP—ISCは、アジア全体の海賊行為の件数が前年同期から倍増したことに懸念を表明。大半の事件では被害は大きくないものの、放置すれば深刻な事件につながる恐れがあると警告している。

#### 《マレーシア》

##### 1. ジョ州の港に有害廃棄物のコンテナ110個

マレーシアの環境・水省は、ジョホール州タンジュンプルパス港(PTP)で、合計1,864トンの有害廃棄物が入った110個のコンテナを発見したと明らかにした。マレーシアが、1993年に有害な廃棄物の国際的な移動を規制するバーゼル条約に加盟して以来、最大の押収量という。トゥアン・イブラヒム環境・水相によると、コンテナはルーマニアから船で送られ、インドネシアを最終目的地としていた。申告書には亜鉛精鉱と記されていたが、6月にPTP当局や環境局(DOE)が調べたところ、中身は製鉄時に電気アーク炉(EAF)で発生する粉じん、亜鉛やカドミウム、鉛などが含まれていると分かった。EAFの粉じんはバーゼル条約で、健康を害する恐れのある危険な物質に分類されている。トゥアン氏は「DOEはコンテナの持ち込みについて、輸送業者から一切の連絡を受けておらず、承認もしていない」と話した。その上で、ルーマニア当局にコンテナの引き取りを求めるとともに、国際刑事警察機構(インターポール)にさらなる調査を要請したことを明らかにした。

#### 《インドネシア》

## 1. 外資143社が移転検討＝計800億ドル弱、日系も－インドネシア投資庁

インドネシア投資調整庁(BKPM)は21日、インドネシアへの工場移転を計画または検討している外資系企業が現時点で143社に上ることを明らかにした。143社の投資額は計792億4000万ドル、雇用創出規模は計30万4000人で、実現すれば新型コロナウイルス感染拡大の影響で停滞している国内産業界への波及効果も期待できる。BKPMのデータによると、外資によるインドネシアへの直接投資額(実現ベース)は2019年が前年比7.7%増の423兆1000億ルピア(282億ドル)。一方、20年第1四半期は前年同期比9.2%減の98兆ルピア(68億ドル)と、新型コロナのパンデミック(世界的流行)の影響などもあり縮小に転じていた。BKPMのアルマ・カルマ投資プロモーション開発局長が21日のインターネット会見で語ったところによると、143社の国・地域別内訳は米国57社、台湾39社、韓国25社、日本21社、香港1社。多くは中国の工場をインドネシアに移転させる方針という。143社のうち、既に移転を実現または確約しているのは7社で、投資額は計8億5000万ドル、雇用創出規模は計3万人。移転が有力となっているのは17社で、投資額は計370億ドル、雇用創出規模は計11万2000人。また移転を検討しているのは119社で、投資額は計413億9000万ドル、雇用創出規模は計16万2000人となっている。

### 《オーストラリア》

#### 1. ダーウィン港運営の中国企、不正企業と関係

オーストラリア・北部準州(NT)のダーウィン港の99年リース権を持つ中国のエネルギー・インフラ企業の嵐橋集団(ランドブリッジ)が、中国で6月に投資商品の不正が発覚した信託会社「安信信託」と深く関係していることが分かった。嵐橋は2016年に、安信信託の親会社へ9億4,200万元(約144億円)と多額の出資を行い、現在は大手株主の一つ。また嵐橋は、安信信託の発行株式の2.5%を保有し、同社にとって5番手の大株主だ。一方、安信信託は、嵐橋がダーウィン港のリース権を5億600万豪ドル(約380億円)で落札した際、嵐橋に資金を提供した最大のシャドバンキング(影の銀行)の一つとなっていた。安信信託は、投資商品への投資を横領した一方、危険性を隠して投資商品を販売しただけでなく、一部の投資家にだけリターンを約束することで巨額の返済リスクを負ったことなどの問題が6月に明らかになっていた。

以上